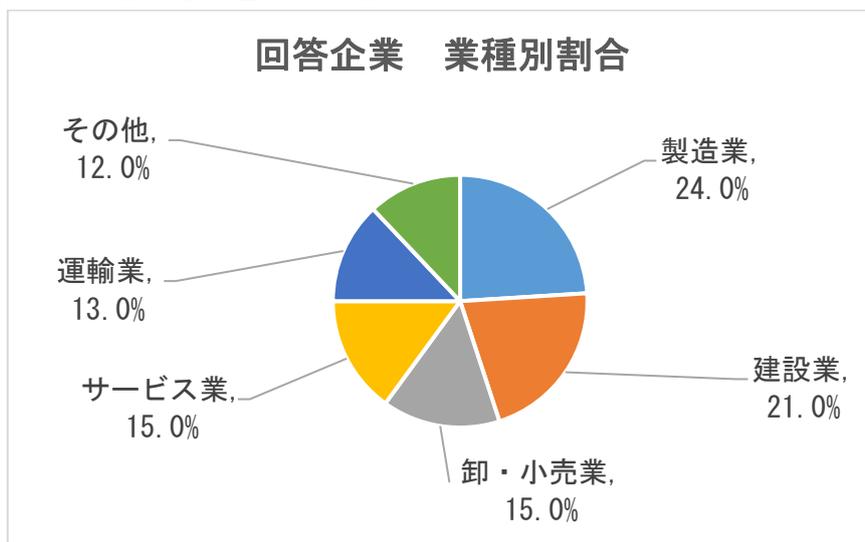


速報版

令和7年度第3四半期 石狩市内景況調査 調査結果

- 調査期間 令和8年1月20日（火）～1月30日（金）
- 調査対象 石狩市内事業所 150社
- 調査内容
 - ①今期の業況等の実績について
 - ・前年同期（令和6年10月～12月）対比および前期（令和7年7月～9月）との比較
 - ②来期の業況等の見通しについて
 - ・前年同期（令和7年1月～3月）対比および今期（令和7年10月～12月）との比較
 - ③今期に直面している経営上の問題点について
 - ④自社の景況感、原材料価格高騰の影響等について（自由記述）
- 調査方法 調査票を送付し、FAXおよびWEBにて回収
- 回答企業 100社（回答率66.7%）
（製造業24社、建設業 21社、卸・小売業 15社、サービス業 15社、
運輸業13社、その他 12社）



- D I 値（景況動向指数：ディフュージョン・インデックス）について
D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向の回答割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向の回答割合が多いことを示す。
従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

$$D I 値 = \frac{（増加・好転などの回答割合） - （減少・悪化などの回答割合）}{2}$$

【仕入高、仕入単価、在庫、人手（従業員）については、下降－上昇で計算】

《 調査結果の概要 》

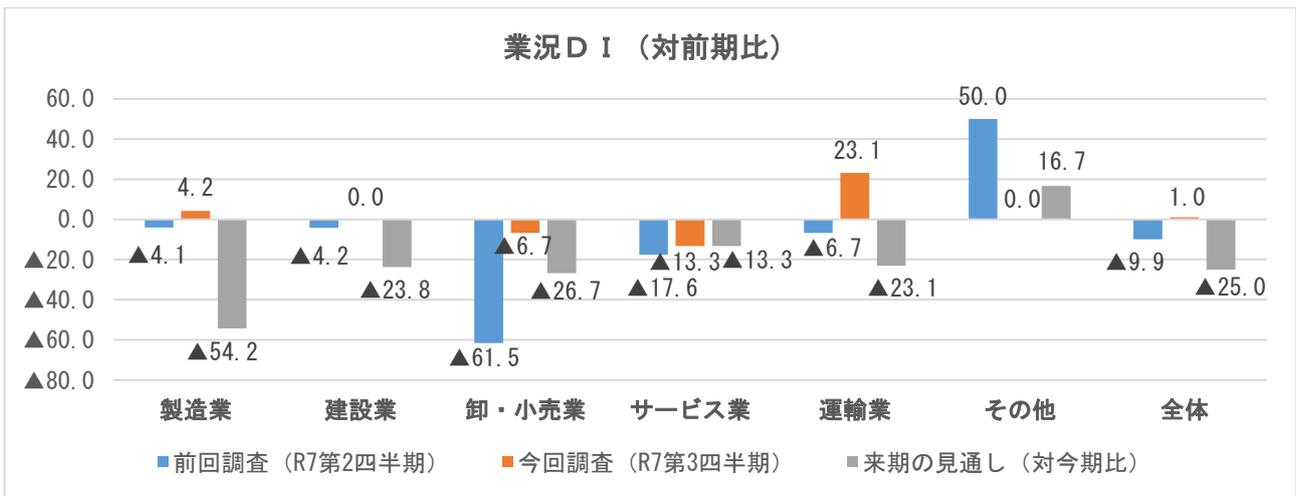
■業況D I

【対前期比】

2025年10～12月期の全産業の業況D I（対前期比）は、1.0ポイント（前回調査差10.9ポイント増）とやや増加し、来期は▲25.0ポイント（今期差26.0ポイント減）とマイナス幅が拡大する見込みとなっている。

業種別にみると、製造業で4.2ポイント（前回調査差8.3ポイント増）、建設業で0.0ポイント（前回調査差4.2ポイント増）、卸・小売業で▲6.7ポイント（前回調査差54.8ポイント増）、サービス業で▲13.3ポイント（前回調査差4.3ポイント増）、運輸業で23.1ポイント（前回調査差29.8ポイント増）と上昇した。

一方、その他の業種で0.0ポイント（前回調査差50.0ポイント減）と低下している。

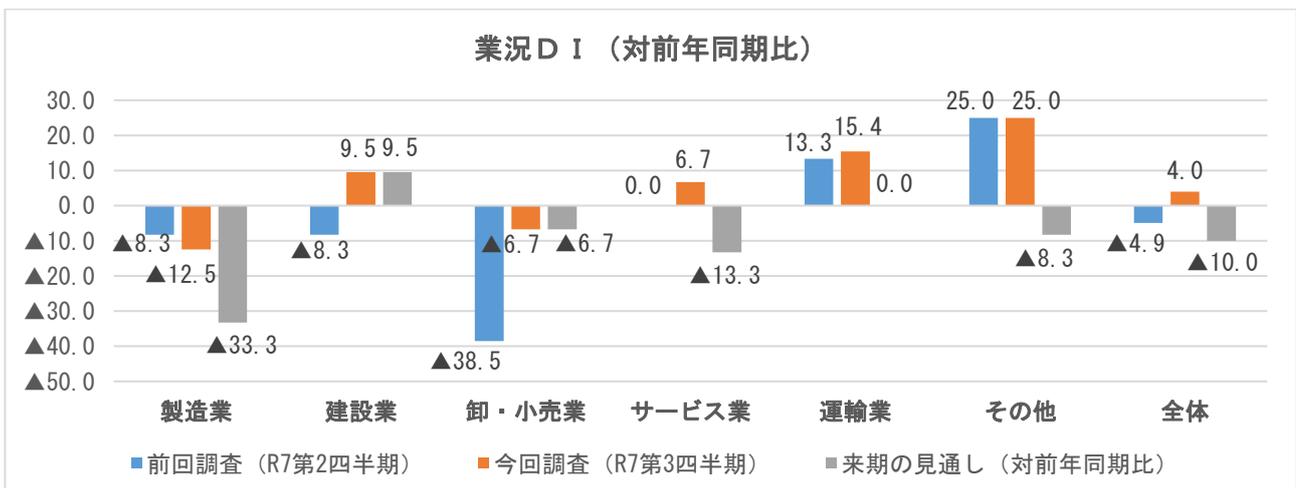


【対前年同期比】

2025年10～12月期の全産業の業況D I（対前年同期比）は4.0ポイント（前回調査差8.9ポイント増）と増加し、来期は▲10.0ポイント（今期差14.0ポイント減）とマイナス幅が拡大する見込みとなっている。

業種別にみると、建設業で9.5ポイント（前回調査差17.8ポイント増）、卸・小売業で▲6.7ポイント（前回調査差31.8ポイント増）、サービス業で6.7ポイント（前回調査差6.7ポイント増）、運輸業で15.4ポイント（前回調査差2.1ポイント増）とそれぞれ上昇した。

一方、その他の業種で25.0ポイント（前回調査より変動なし）と横ばい、製造業で▲12.5ポイント（前回調査差4.2ポイント減）とやや低下している。



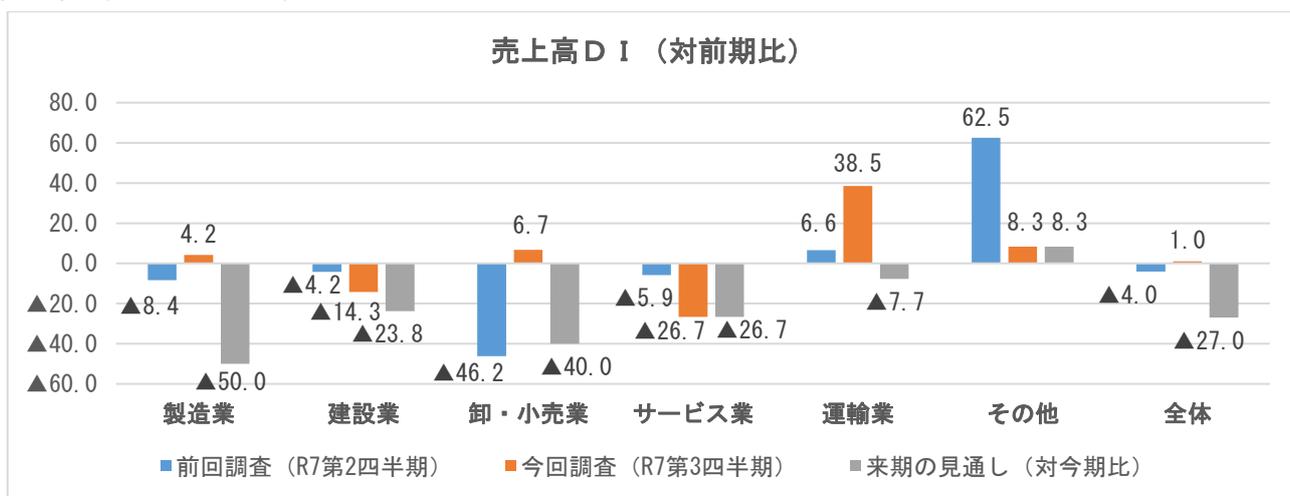
■売上高D I

【対前期比】

2025年10～12月期の全産業の売上高D I（対前期比）は、1.0ポイント（前回調査差5.0ポイント増）とやや増加し、来期は▲27.0ポイント（今期差28.0ポイント減）と低下する見込みとなっている。

業種別にみると、製造業で4.2ポイント（前回調査差12.6ポイント増）、卸・小売業で6.7ポイント（前回調査差52.9ポイント増）、運輸業で38.5ポイント（前回調査差31.9ポイント増）と上昇した。

一方、建設業で▲14.3ポイント（前回調査差10.1ポイント減）、サービス業で▲26.7ポイント（前回調査差20.8ポイント減）、その他の業種で8.3ポイント（前回調査差54.2ポイント減）とそれぞれ低下している。

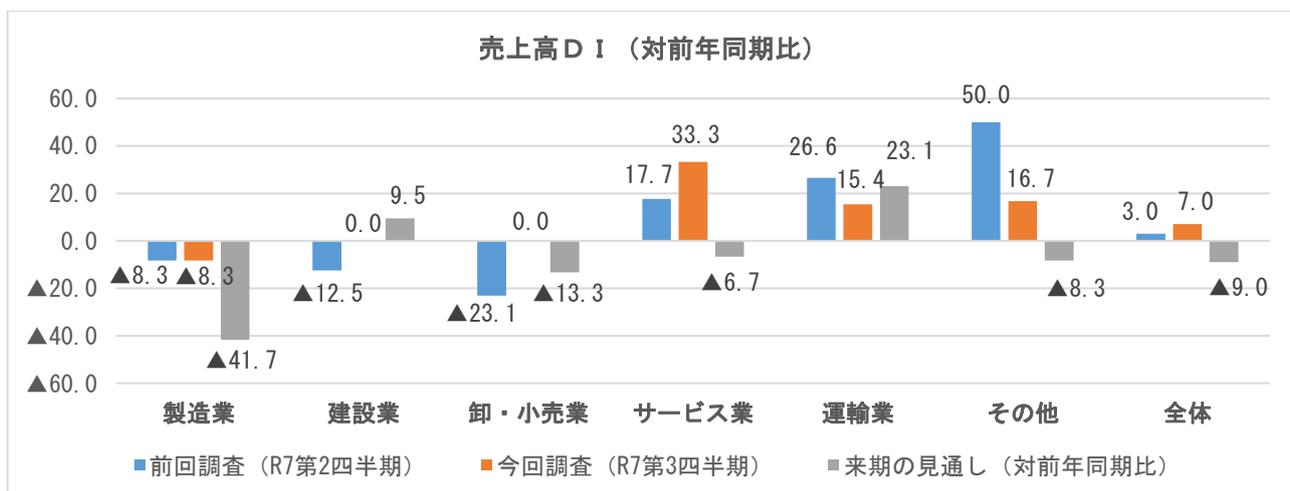


【対前年同期比】

2025年10～12月期の全産業の売上高D I（対前年同期比）は7.0ポイント（前回調査差4.0ポイント増）とやや増加し、来期は前年同期と比べて、▲9.0ポイント（今期差16.0ポイント減）と低下する見込みとなっている。

業種別にみると、建設業で0.0ポイント（前回調査差12.5ポイント増）、卸・小売業で0.0ポイント（前回調査差23.1ポイント増）、サービス業で33.3ポイント（前回調査差15.6ポイント増）と上昇した。

一方、製造業で▲8.3ポイント（前回調査より変動なし）と横ばい、運輸業で15.4ポイント（前回調査差11.2ポイント減）、その他の業種で16.7ポイント（前回調査差33.3ポイント減）と低下している。



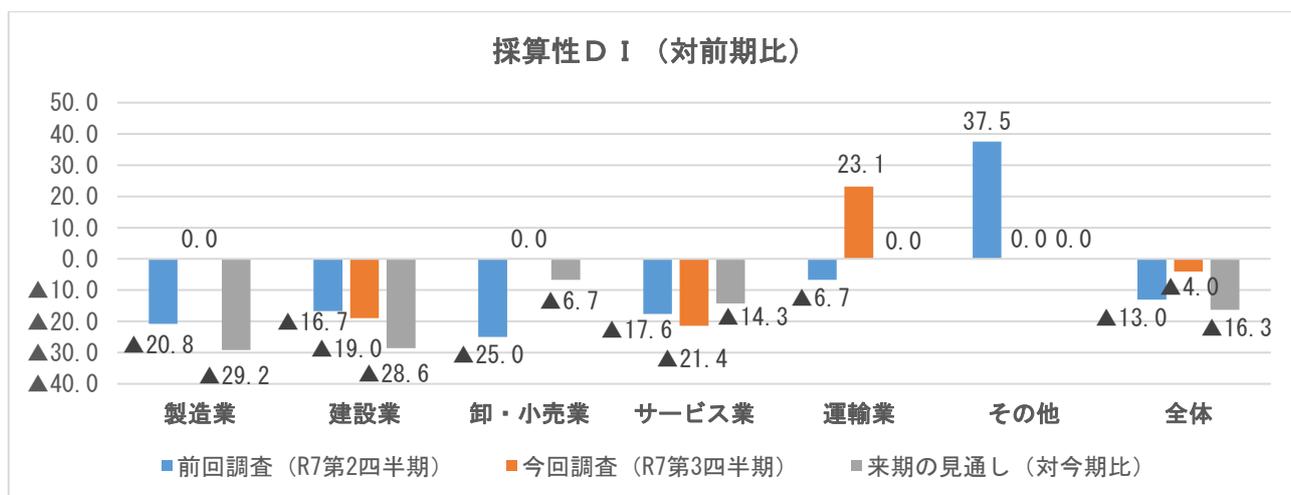
■採算性（収益）D I

【対前期比】

2025年10～12月期の全産業の採算性（収益）D I（対前期比）は、▲4.0ポイント（前回調査差9.0ポイント増）とやや増加し、来期は▲16.3ポイント（今期差12.3ポイント減）とマイナス幅が拡大する見込みとなっている。

業種別にみると、製造業で0.0ポイント（前回調査差20.8ポイント増）、卸・小売業で0.0ポイント（前回調査差25.0ポイント増）、運輸業で23.1ポイント（前回調査差29.8ポイント増）と上昇した。

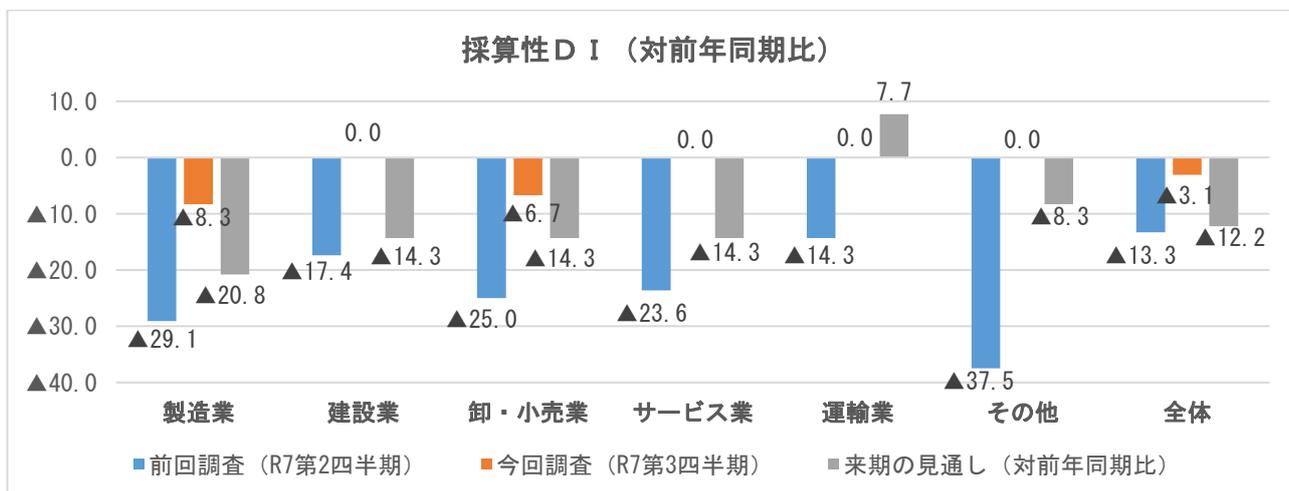
一方、建設業で▲19.0ポイント（前回調査差2.3ポイント減）、サービス業で▲21.4ポイント（前回調査差3.8ポイント減）その他の業種で0.0ポイント（前回調査差37.5ポイント減）と低下している。



【対前年同期比】

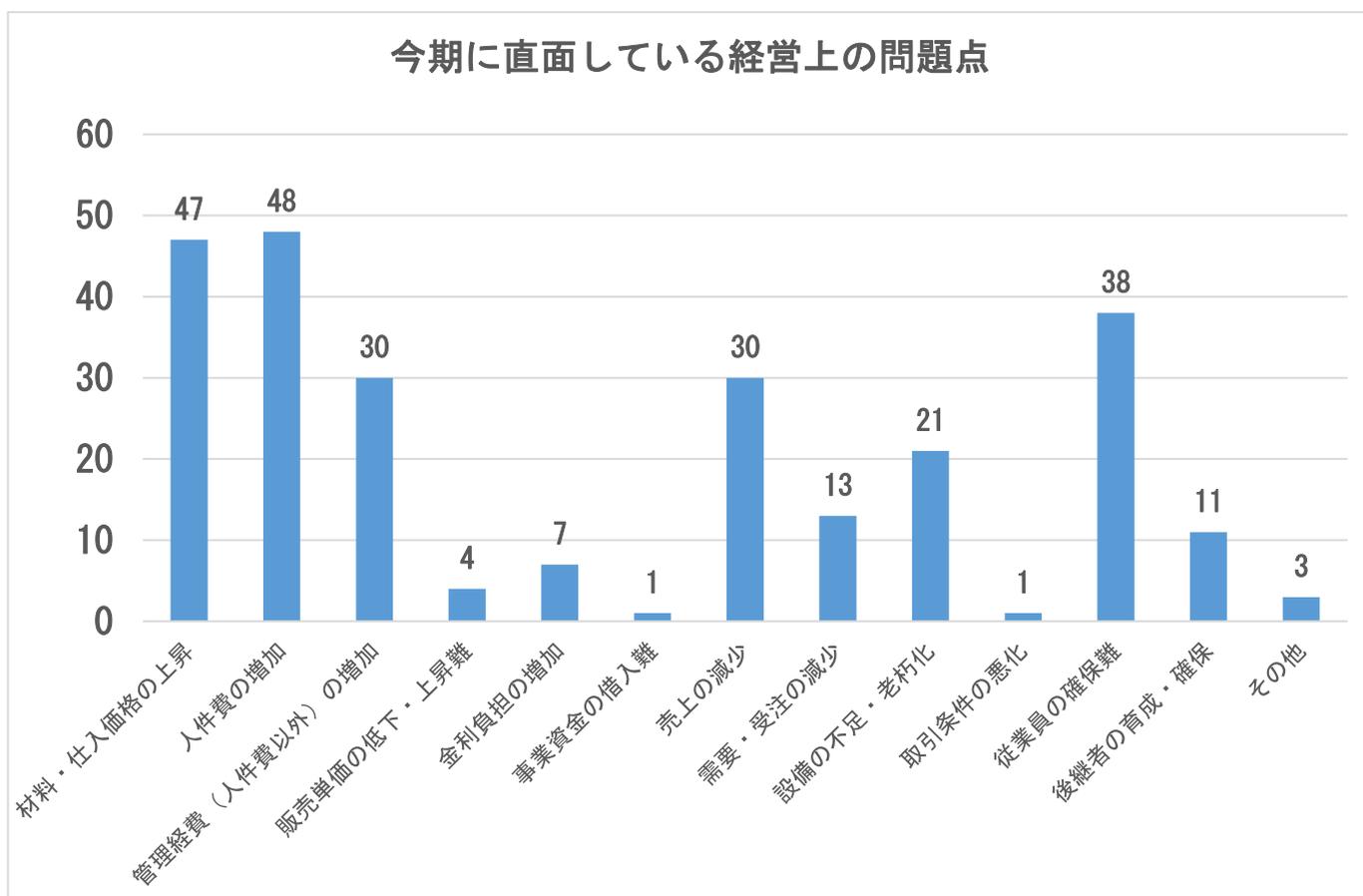
2025年10～12月期の全産業の採算性（収益）D I（対前年同期比）は▲3.1ポイント（前回調査差10.2ポイント増）と増加し、来期は▲12.2ポイント（今期差9.1ポイント減）と低下する見込みとなっている。

業種別にみると、製造業で▲8.3ポイント（前回調査差20.8ポイント増）、建設業で0.0ポイント（前回調査差17.4ポイント増）、卸・小売業で▲6.7ポイント（前回調査差18.3ポイント増）、サービス業で0.0ポイント（前回調査差23.6ポイント増）、運輸業で0.0ポイント（前回調査差14.3ポイント増）、その他の業種で0.0ポイント（前回調査差37.5ポイント増）といずれも増加している。



《 今期（令和7年度第3四半期）に直面している経営上の問題点（上位3位） 》

	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	運輸業	その他	全体
1位	人件費の増加	材料・仕入価格の上昇	管理経費（人件費以外）の増加	人件費の増加	材料・仕入価格の上昇	人件費の増加	人件費の増加
2位	材料・仕入価格の上昇	人件費の増加	従業員の確保難	材料・仕入価格の上昇	従業員の確保難	従業員の確保難	材料・仕入価格の上昇
3位	売上の減少	売上の減少	材料・仕入価格の上昇	管理経費（人件費以外）の増加	人件費の増加	材料・仕入価格の上昇	従業員の確保難



《 調査先企業の声（自由記述） 》

【製造業】

- ・ 全国の印刷出荷高はピーク時の1999年に8兆円が、現在4兆円台に下落し、一番出荷高の大きい出版社の不況とデジタル化、AI化の影響で需要が激減しており、経営維持に苦慮しています。これに対して紙代など諸資材や運送費の高騰で、ビジネスの在り方の見直しが求められています。
- ・ 冷凍空調業界は冷食の需要増と物流改革において好調を維持するも、北海道と四国が他と比較し出遅れている。資材仕入れにおいてもここだけが他都府県比較で高止まりしておりハンディキャップとなる
- ・ お米や野菜の高騰により生産者の倒産が過去最高。これからオールワン（共に生きる）を社訓として、生産から販売まで一貫して行っていきます。

【建設業】

- ・ 働き方改革、所得アップ等騒ぐのをやめて頂きたい。
- ・ 働き方改革等で時短、休みを取り入れる等の苦労はありますが、何とか頑張っております。材料の高騰が気になる春です。

【卸・小売業】

- ・ 街の高齢化に伴い労働人口の減少、購買意欲の減退と一般消費者を相手とする事業者としては苦しい状況にある。日本全体が少子高齢化の状況ではあるが、石狩市が人口の勝ち組となれるような施策を行政と連動して行っていただくことを望みます。
- ・ 原料価格の上昇分の転嫁はまずまずできていますが、燃料価格高騰による利益の圧迫が大きい。たとえ食料品消費税0%になったとしても、価格を下げるのが難しいと思われます。
- ・ R7年10月頃から全業種のお客様からの受注が少なくなっている
- ・ 店舗を増やしたため売上と利益の増加を見込んでいるが今後さらなる事業拡大のためには資金が必要
- ・ この時勢のなか中古パーツの引き合いは強く売り上げは増加しているが、仕入れ価格や経費も上昇し手放しでは喜べない。それに増して不安を覚えるのが雇用の問題である。

【サービス業】

- ・ 最低賃金の上昇が資材費、燃料費よりも厳しい
- ・ 経費が高くなっており、収益が上がりづらい。

【運輸業】

- ・ 人手不足による売り上げの減少、人件費の増加や納税の負担増による資金繰りの悪化が今後も懸念される。

【その他】

- ・ 行政書士村上労働行政事務所と社労士法人村上労働行政事務所の二つの事務所がありますが、ほとんど変化ありません
- ・ 弊社は店舗什器の塗装を主業務としており、建物が建設中の期間は受注が少なく、内装工事が進む段階で受注が増える傾向があります。昨年10月～12月は建設中の案件が多かったため受注が減少していましたが、今後は内装工事の進行に伴い、受注件数が増加すると見込んでおります。

本調査結果【速報版】は当会議所HPに掲載しております。

次回調査は令和8年3月中旬の予定となります。今後ともご協力をお願いいたします。